



2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月11日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5459)5290
 四半期報告書提出予定日 2024年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の連結業績(2023年8月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	16,329	14.3	3,729	9.2	3,757	11.5	2,605	13.1
2023年7月期第3四半期	14,283	19.2	3,414	△7.3	3,368	△11.1	2,304	△12.3

(注) 包括利益 2024年7月期第3四半期 2,632百万円(14.9%) 2023年7月期第3四半期 2,291百万円(△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	45.35	45.20
2023年7月期第3四半期	38.16	38.04

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	24,434	15,773	64.0
2023年7月期	21,721	14,079	64.3

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 15,642百万円 2023年7月期 13,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2024年7月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	21.8	3,800	7.8	3,739	8.9	2,600	8.2	45.28

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期3Q	58,147,188株	2023年7月期	61,147,188株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	728,190株	2023年7月期	3,223,350株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期3Q	57,443,724株	2023年7月期3Q	60,383,302株

(注) 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気には緩やかな回復の動きがみられた一方で、本年3月に日本銀行がマイナス金利政策の解除を決定したものの、円安基調の継続や物価高による内需の低迷など、経営環境の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場において、2022年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.2倍の9,654億円、受入件数も前年度比約1.2倍の5,184万件と引き続き拡大をしております。さらに、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）も前年度比約1.2倍の約891万人と増加しており^{*1}、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く浸透しつつあります。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2023年のインターネット広告費は、前年比107.8%の3兆3,330億円と好調な成長を続けており^{*2}、サーチ広告やソーシャルメディア広告、動画広告が牽引し、今後も市場は堅調に推移することが見込まれております。しかしながら、世界的な人々の行動・消費生活の変化は、広告単価の低迷や当社の主力であるアドネットワーク事業へ大きな影響を及ぼしており、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告（アドネットワーク）事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。地域産業振興などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊等、独自企画の体験型返礼品の拡充を図ってまいりました。インターネット広告事業においては、アドネットワーク事業から成長市場であるインフルエンサーマーケティング事業へのリソースのシフトによる事業構造の最適化を進めております。また、アプリ運営事業においては開発期間を短縮できる環境の整備などを進め、新規タイトル数の増加やAndroid版とiOS版の同時リリースを実現することで収益回復を図りました。さらに、社会課題を解決することで地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）施設が当第3四半期連結累計期間において新たに8ヶ所稼働を開始し、合計14ヶ所となりました。また、ふるさと納税事業での地方自治体や宿泊施設との連携を活かし、電気自動車のインフラ構築を促進するEV充電サービス「ふるなびEVチャージ」においても、初期目標の100台設置を目指し、当初計画に対して順調に進捗しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,329百万円（前年同期比114.3%）、営業利益は3,729百万円（同109.2%）、経常利益は3,757百万円（同111.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,605百万円（同113.1%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2023年8月1日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。

※2 出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」、2024年2月27日発表

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首に一部費用の配賦方法を変更しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。ふるさと納税市場の安定した成長が継続するなか、主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、競争優位性確保のための市場シェア20%の目標実現に向け、人員強化を図るとともに、継続的なプロモーションや来期を見据えたマーケティングテストなどの施策を実施しました。さらに、周辺事

業である「ふるなびトラベル」では、宿泊・飲食店などの提携施設数が前年同月比でおよそ2.3倍に拡大するなど、体験型返礼品数も順調に拡充しており、ユーザー体験の向上を通じて、顧客の継続的な利用を促進しております。これらの施策が顧客層の拡大及びリピーターの増加に寄与し、前年同期比で寄附件数や会員数は順調に伸ばいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,199百万円（前年同期比119.4%）、セグメント利益は3,549百万円（同118.9%）となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、インフルエンサーマーケティング事業^{※3}、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社等）を展開しております。アプリ運営事業では、収益基盤の強化に向けた開発環境の整備に加え、他社との連携による新規タイトルのリリースを強化した結果、当第3四半期連結累計期間までに新規タイトルリリースの当初計画（4本）を実現しました。さらに、「交換コイン」^{※4}を導入するなど、ユーザーのリテンション向上や新規ユーザーの獲得施策に注力したことで、売上高は回復基調にあります。インフルエンサーマーケティング事業においては、インフルエンサー登録者数及び稼働率を伸ばすため、多様な料金プランの提供を開始するとともに、広告主への外部商材の提案など総合的なサポート体制の構築も進めております。また、メディアソリューション事業においては、稼働パートナー数が過去最高を更新するなど、新たな広告フォーマットが収益に寄与し、業績は安定的に推移しております。一方で、アドネットワーク事業での当社の主要顧客や業界の広告費予算の減少が当社収益に与える影響は依然として大きく、売上高・セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,112百万円（前年同期比88.1%）、セグメント利益は316百万円（同60.7%）となりました。

※3 成長事業へ注力するため、2024年7月期より「アフィリエイト事業」の名称を「インフルエンサーマーケティング事業」に変更しております。なお、同事業には従来のアフィリエイト事業活動も含まれます。

※4 懸賞にはずれてもコインが付与され、そのコインを貯めることで景品へ交換ができる仕組み

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は24,434百万円（前連結会計年度末比2,713百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金が2,397百万円、投資その他の資産が459百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は8,661百万円（前連結会計年度末比1,019百万円の増加）となりました。これは主に、預り金が475百万円、未払金が452百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は15,773百万円（前連結会計年度末比1,693百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより772百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,605百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（通期連結業績予想）

2024年度7月期の業績予想につきましては、2023年9月7日の「2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（配当予想）

2024年度7月期の配当予想につきましては、2024年5月9日公表の「2024年7月期 配当予想の修正（増配）及び株主還元方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,218	18,616
売掛金	1,463	1,261
前払費用	1,541	1,595
その他	390	133
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,613	21,606
固定資産		
有形固定資産	396	639
無形固定資産		
のれん	75	23
その他	196	261
無形固定資産合計	272	285
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,446	1,906
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	1,439	1,904
固定資産合計	2,108	2,828
資産合計	21,721	24,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	813	708
未払金	773	1,226
未払法人税等	937	604
預り金	2,347	2,823
賞与引当金	73	20
販売促進引当金	2,083	2,530
ポイント引当金	1	1
その他	553	728
流動負債合計	7,582	8,644
固定負債		
資産除去債務	59	16
その他	—	0
固定負債合計	59	16
負債合計	7,642	8,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	102	73
利益剰余金	15,071	15,671
自己株式	△1,387	△313
株主資本合計	13,938	15,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	57
その他の包括利益累計額合計	30	57
新株予約権	110	131
純資産合計	14,079	15,773
負債純資産合計	21,721	24,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	14,283	16,329
売上原価	22	27
売上総利益	14,261	16,302
販売費及び一般管理費	10,846	12,572
営業利益	3,414	3,729
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	—
為替差益	—	30
その他	0	2
営業外収益合計	10	32
営業外費用		
寄附金	2	—
投資有価証券評価損	48	3
支払手数料	—	0
その他	5	—
営業外費用合計	56	4
経常利益	3,368	3,757
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
その他	—	2
特別利益合計	—	42
特別損失		
減損損失	23	—
固定資産圧縮損	—	2
特別損失合計	23	2
税金等調整前四半期純利益	3,344	3,797
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,306
法人税等調整額	△396	△113
法人税等合計	1,040	1,192
四半期純利益	2,304	2,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,304	2,605

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	2,304	2,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	27
その他の包括利益合計	△13	27
四半期包括利益	2,291	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291	2,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社は、2022年9月7日開催の取締役会決議に基づき、764百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,971百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会決議に基づき、772百万円の剰余金の配当を行っております。また、2023年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月31日付で自己株式3,000,000株を消却し、資本剰余金が38百万円、利益剰余金が1,239百万円、自己株式が1,278百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が73百万円、利益剰余金が15,671百万円、自己株式が313百万円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の見積りの変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、本社移転に伴う現本社の退去時期が決定したことから、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	8	15	23	—	23
一定の期間にわたり移転される財	11,880	2,379	14,259	—	14,259
外部顧客への売上高	11,888	2,394	14,283	—	14,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	11,888	2,398	14,286	△3	14,283
セグメント利益	2,984	521	3,505	△91	3,414

(注) 1. セグメント利益の調整額△91百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、2	四半期連結財務諸表計上額(注) 3
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	16	1	17	10	27
一定の期間にわたり移転される財	14,183	2,106	16,289	12	16,301
外部顧客への売上高	14,199	2,107	16,306	23	16,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	14,199	2,112	16,311	17	16,329
セグメント利益	3,549	316	3,866	△136	3,729

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント利益の調整額△136百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、一部費用の配賦方法を変更しております。当該変更は、業務委託・派遣が増えてきたことを受けて、配賦基準をより実態に近づけるために行ったものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益は63百万円減少し、「インターネット広告事業」のセグメント利益は62百万円増加しております。